

第525回:金融ジェロントロジーに期待

後で述べるフィナンシャル・ジェロントロジーに関する資料を読んで、なぜか思い浮かんだのが、芥川賞作家にして、前衛芸術家でもある故・赤瀬川原平氏が20年くらい前に提唱され、一時日本でも流行語となった“老人力”という概念だ。

「おいさらばえるに従い、物忘れが激しくなってきた」など、老化に伴う嘆かわしい衰えを、「老人力がついてきた」というプラス思考へ転換する逆転の発想である。

赤瀬川氏は、その後“タンマ君”の東海林さだお氏と共著で、「老化で遊ぼう(新潮文庫)」なる傑作を上梓され、本書の紹介欄にはこう書かれている。

「オムツは当ててもオツムは元気。すっかり老人力のついた、昭和12年生れの漫画家と画家兼作家が、これからの輝かしい人生を語る。男性女性、どちらがボケ上手? 初めてチーズを食べたのは何歳? (…中略) お二人の芸術観をまじえた爆笑対談10連発! 人生は70歳を超えてからですぞ、ご同輩。」

腹をよじらせ、笑いころげて本書を読んだ筆者も、いつしか高齢者(前期に入ったばかりですけどね)の仲間入りをする仕儀と相成り、金融庁が問題提起するフィナンシャル・ジェロントロジー(Financial Gerontology)、即ち“金融老年学”の今後の動向が、金融マンとしても前期高齢者としても、気になって仕方ない今日この頃である。

近年、高齢化が進展する日本では、世帯主が60歳以上の高齢者世帯による消費の割合が一層増加していくことが予想されている。

問題は一人当たりの消費額だ。高齢者の立場に立てば、長寿化が進み“百歳人生”などの新語が流行っているなか、「自分はこれから何歳まで生きるのか、予想もつかない」とは、傍から見ればまことに羨ましい限りだが、本人の立場に立てば、“余命不詳”はリスクでもある。

だから、実際には老後を悠々自適で暮らせるだけの資産があるにも拘らず、これまで蓄えてきた資産を取り崩すことが怖くてできず、その結果、幸せな老後のための消費が抑制され、本人にとっても、マクロ経済(消費が伸びない)にとっても、不幸な現象が日本国内で生じつつある。

日本の金融資産は2000兆円近くもあるにも拘らず、現預金の比率が5割超もある。これは異常事態だ。因みに米国は預貯金の比率は僅か1割強、欧州は3割強である。

一方株式や投資信託などのリスク資産は、米国が5割弱、欧州が3割弱に対し、日本は1割強に止まっており、これは日本で最もお金持ちであるはずの高齢者の消費行動と大いに関係があるようだ。

高齢者が安心して消費できる社会を実現させるためには、政府は時宜にかなった経済政策を立案・実行する必要があり、一方証券会社や銀行も勤労層を対象とした資産形成だけでなく、新たに退職者層を対象とした資産取り崩しという資産形成の反対方向での、金融資産の管理や運用のあり方が問われている。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

フィナンシャル・ジェロントロジー(金融老年学)は、米国では昔から存在する考え方であり、日本でも本年4月に、慶應義塾大学が、ボクの前勤務先の三菱UFJ信託銀行、野村ホールディングスと組んで一般社団法人“日本金融ジェロントロジー協会”を設立しており、一般社会における知識普及および、その知見を金融サービス等に応用できる人材の育成を目指したい考えのようだ。

個人的な見解だが、いま日本の金融機関にとって最大の課題は、「フィナンシャル・ジェロントロジーに基づく商品開発」と、「企業起点から顧客起点への変革」だと思っている(この両者には深い関係もあるし..)。

そんなわけで、日本では高齢者の消費が冷え込んでいるのが問題となっているが、お隣の中国では若者の over borrowing=借金依存が問題となっている。

今春、中国メディアは HSBC の経済調査の結果を大々的に報じ、世を騒がせた。いま中国では、20代の若者が抱える個人負債はなんと1人当たり12万元(1元≒16円)で、世代平均月給の18倍強に相当するという。

12万元は日本円で約200万円、日中の所得格差を考えると、「20代の日本人の若者が、平均700万円」くらいの借金を抱えているのと同じ状況だ。

負債の多くはインターネットを使った民間消費者金融からの借金。例えばアリババ(NYSE: BABA)傘下の消費者金融“蟻金融服務集団(アント・フィナンシャル)が運営する金融サービス“花呗”だけでも、20代の若者、約4500万人が登録し利用しているという。

業者やマスコミが煽る「超前消費(前倒しの消費)」が中国では大流行しており、若者たちは分不相応の、化粧品、電子製品などを買い漁っているという。

まことに困った現象だが、若者たちの無分別な投資行動が、中国経済のGDPを支えていると云う側面も見逃せない。消費はGDPを構成する最大の要素と云うくらいだから。

最近中国ではアリババが主催する「独身の日(=11月11日・W11)」のショッピングで、1日で2000億元を超える売り上げで世界を仰天させたが、この背後には若者たちの借金漬け現象が潜んでいる。

日本では高齢者の消費手控え、中国では20代の若者の無謀な消費が話題となっているが、どちらが、lesser evil(まだまし)でしょうか。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019年(令和元年)6月3日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040